

令和6年10月4日

◆谷口かずふみ委員

公明党の谷口でございます。

私のほうから、今日はドローンについてお伺いしていきたいと思いますけれども、6月の一般質問でも、我が会派の佐々木議員が、さがみロボット産業特区におけるドローンの実装に向けた取組についてということについて、提言を交えながら質疑を行わせていただきました。今日の委員会資料にもありますけれども、このドローンの開発支援、これに関連しながら、幾つかお伺いをしていきたいというふうに思います。

まず、一般質問のほうの関連ですけれども、知事からは、ドローンの実装を促進するために、事業者からのニーズ等の聞き取り調査を行ったとの答弁がありました。このニーズ調査の結果、どういうニーズがあったのか確認させてください。

◎産業振興課長

県では、業界団体や企業等に、開発に伴う実証環境のニーズ等の聞き取りを行ったところでございます。

その結果ですけれども、開発には検証・改善を繰り返し行う必要があることから、ドローンの開発企業が多く立地する都心からのアクセス性、また、災害対応等では、大型の物資を運ぶことが想定されるため、積載量が大きな大型の機体にも対応できる発着スペース、さらには、鉄塔や橋梁、トンネルなど、多様な社会インフラでの実証が可能な環境などへのニーズが高いことが明らかとなりました。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。幾つか、都心からのアクセスとか大型機に対応できるとかトンネルとか、様々な環境、電線とかいうお話がありましたけれども、現時点で、この実証環境の確保に向けた取組の現時点の状況について聞かせてください。

◎産業振興課長

ドローンは、墜落したりすれば大きな事故につながるということもございます。そうしたリスクが少なく、さらに企業ニーズに沿った環境がそろそろ必要があるというふうに考えております。また、発着スペースの関係につきまして、整備等には関係法令に基づく手続が必要となっております。

こうしたことから、都心からのアクセス性を踏まえながら、さがみロボット産業特区内の、特に相模川流域を中心に民間事業者とも連携しながら、候補地の調整を進めているという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。そこは、ちょっとしっかりと進めていただければと思います。

それで、今回の資料の中にあります今年度の新規事業として、ドローン開発支援事業について、幾つかお伺いをしていきたいと思いますけれども、まず最初に、この事業を始めるに当たった経緯等について教えてください。

◎産業振興課長

労働力不足が深刻化する中、点検、計測、警備、搬送等、人に代わり安全・安心に作業を行えることから、ドローンは、今後さらなる普及が見込まれるという状況でございます。ドローン産業は著しく成長していくものと、このように考えてございます。

また、国では、セキュリティに配慮したドローンの開発を後押ししておりますけれども、一方で、セキュリティ対策を講じることで、製作コストが高くなる傾向もございます。そこで、様々な現場の課題解決に資する神奈川発、特区発のドローンを開発するとともに、社会実装を促進し、ドローン産業の発展を県内に取り込むことで、県内産業の競争力強化を図ることを目的に、事業を開始したところでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。それであと、今回募集しているのが2種類あって、1個はドローンの開発プロジェクトと、それから実証実験プロジェクト、この二つありますけれども、それぞれどういう内容なんでしょうか。

◎産業振興課長

今、御指摘のとおり、今回、2種類の募集ということでやっておりまして、一つ目がドローン開発プロジェクト、こちらは、事業期間内に安全性や信頼性を十分確保した新たなドローンの試作機、ドローンそのものを開発して、3年以内の実用化及び県内での実装を見込むプロジェクトということで支援をしていくものでございます。

もう一つが、ドローンの実証実験プロジェクトということでございまして、これも、期間内に安全性や信頼性を十分確保した、既に製品サービスが具体化している新たなドローンということですのでけれども、そのドローンをさらに活用したサービスにつきまして実証実験を行いまして、3年以内の実用化及び県内での実装を見込むプロジェクトということで支援するものでございます。

◆谷口かずふみ委員

1個前の御答弁でも、神奈川発というお話もありましたし、今の御答弁の中で、県内での実装というお話もありました。これ、県内での実装をどうやって担保するのか、その辺のところについて確認させてください。

◎産業振興課長

今回、事業を実施するに当たりまして、応募企業に対しましては、募集要項の中において、自社が県内企業であるか、もしくは県内企業や県内の大学等との連携を要件といたしまして、県内での実装に取り組むことを前提とした提案

ということで募集した、求めているというところでございます。

さらに、採択企業を決める外部有識者の方による審査会、これによって選定をしているわけですが、3年以内の県内での実装の実現可能性、これも審査の中で見極めていただいた上で審査していただくことで、採択後3年間、県が定期的に県内での実装状況を、採択企業に対して確認していくこととしておるところでございます。

◆谷口かずふみ委員

今の御答弁の中で、応募者がもし県外の企業であれば、県内に事務所または事業所、拠点を有する、特定の中小企業とか大学等と連携をするということになっているわけですが、これ、応募段階で、どこの県内の企業、事務所等と連携するかという、そういうのを、明記をしっかりとさせるということではないんですか。

◎産業振興課長

それぞれの企業さんから提案、応募をしていただく中で、そういった、こういった形でやっていくかということも含めて提案をいただいているという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

あと、さらにですけども、その辺をしっかりと審査する方々、外部の方々が、その辺の本当に連携するのとか、形になるのかどうかということを、審査をしてもらうということによろしいですか。

◎産業振興課長

審査に当たりまして、外部有識者の方、これは外部の方で、例えば大学の先生だったりですとか、あとは金融機関の方、あとNEDOの方とか、そういう外部の方で構成する審査員のほうで、客観的公平な立場から実装の実現可能性、そういったことを、県内での実装の実現の可能性ということについて、しっかりと見ていただいた上で選定しているという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

一方で、採択された事業者に対しては、県はどのような支援を行うんでしょうか。

◎産業振興課長

今回の事業において、採択後ですけども、ドローン開発支援事業のほうにつきましては、ドローンの機体等の開発そのものに対しまして1件当たり1,200万円、実証実験のほうのプロジェクトにつきましては1件当たり800万円、これを上限といたしまして、プロジェクトとしてお金の支援をしていくという状況です。

また、採択したプロジェクトが着実に進むように、専門家による助言ですと

か実証実験の実施に関する支援など、それを、伴走支援をその後行っていくという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

ちなみに、その伴走支援を行うのは、どこがやるんですか。

◎産業振興課長

これは、実際としましては、委託事業という形で全体の運営をしておりますけれども、委託事業者と共に、あとは県自身も定期的なそういう進行管理にも関わりますし、あとは、これはドローンなんかは、実は業界団体なんかもございますので、そういったところなんかの御意見もいただきながらウオッチしていくという形になります。

◆谷口かずふみ委員

次に、この募集した結果についてお伺いしていきたいと思いますが、応募状況はどういうふうになっているのでしょうか。

◎産業振興課長

今回、ドローンの開発プロジェクト、ドローンの実証実験プロジェクトということで、今年度新規事業ということで初めての募集でございますけれども、2件、2件の合計4件の枠ですけれども、合わせまして33件の応募があったという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

ごめんなさい、合わせて33件ということでよろしいでしょうか。

◎産業振興課長

合わせまして33件で、開発プロジェクトのほうで16社で、実証実験のほうで17社で、合わせて33件ということでございます。

◆谷口かずふみ委員

ほぼほぼ半分ずつの比率で応募があったということだと思いますが、その応募の内容ですね、それぞれ2件ずつ選ばれたということになるんだろうと思うんですが、採用にならなかった事業者さんも含めて、どういう内容の応募があったのか聞かせてください。

◎産業振興課長

様々、多岐にわたる多様な応募がございましたけれども、例えば、例で申し上げますと、いずれも点検でございますとか、あとは災害や防災に関するもの、そういったことを目的とした内容の提案が多かったという状況です。点検に関するものは8件ほどございまして、あと災害・防災に関するものが8件ございました。その他には、開発プロジェクトで、測量や放水、清掃、配送等を目的

としたもの、あと実証プロジェクトのほうでは、例えば、鳥獣害対策ですとか農業とか測量等を目標としたものがございました。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。全体としては、そういう種類の応募があったということなんですが、今回採択されたプロジェクトの具体的内容、4社それぞれ、プロジェクトごとに2社ずつだと思うんですけれども、それぞれどういう内容だったのか、ちょっと具体的にお聞かせ願えますか。

◎産業振興課長

今回、審査の中で、既に先日、9月30日付で採択決定して公表しているところでございます。

申し上げますと、ドローン開発プロジェクトのほうですが、採択した二つのプロジェクトとも、内容としては災害対策を目的としたドローンとなっております。一つは、災害時における避難者の探索、対話、物資の投下が可能な機能を搭載するとともに、平時には鳥獣害対策での活用もできるような機体の開発ということでございます。もう一つの開発プロジェクトが、海難・水難事故に特化して、要救助者の早期発見と救命器具の投下を実現する機体の開発、こういったプロジェクトでございまして、それが採択されています。

実証実験プロジェクトのほうでございますけれども、一つが鳥獣害被害対策に関するドローンサービスを目指す実証実験、もう一つが、山岳遭難者を高い高度から探索を可能とするような技術を検証する実証実験が採択されているという状況でございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。それで、ちょっと少し前のところでも聞いたんですけれども、最終的に、やっぱりこれだけの予算を使うので、目に見える形で神奈川県民の皆さんにメリットがあるというか、そこが、最後の出口がやっぱり一番大事だというふうに思います。そういう意味で、ちょっと確認ですけれども、今回採択されたプロジェクトのうち、県内に本社等を置く事業者さんというのはあるんでしょうか。

◎産業振興課長

事業所のレベルでいきますと、もともとこれ、事業所は要件には、県内であることというのは要件にはしていないところでございますけれども、結果として、採択されたところの中では、県内に事業所のある企業は1社という状況になっております。

◆谷口かずふみ委員

1社だけということですね。それ以外は、本社も事業所も県外にあるという中で、そういうところは、先ほどの条件にもあったように、県内の事業所等ときちっと連携をするということになっているというふうに理解しておりますけ

れども、今後、この採択されたプロジェクト、これに関して、開発や実証実験の今後の進め方、先ほど3年以内に何らかの結果を出してもらうということが条件になっていたかと思うんですけれども、スケジュールですね。この辺のことについて、ちょっと確認をさせてください。

◎産業振興課長

プロジェクトごとに、今後、月一、二回の頻度で進捗確認の会議、ミーティングを実施してまいりたいと考えております。また、年内に中間報告会を開催いたしまして、来年1月をめどに開発中の試作機の性能や動作確認ですとか、実証の状況確認を行う予定でございます。その後、企業さんからは2月下旬に、今年度としては報告書を提出いただきまして、併せて成果報告会を開催したいというふうに考えております。

先ほどから御答弁申し上げている形の中で、各プロジェクトにつきましては、3年以内の実用化、県内での実装を目指すことを要件としておりますので、来年度以降も定期的に進捗を確認していくということで想定しております。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。それで、今、月一、二回の進捗状況の確認とありました。これ、具体的にどうやって確認するのでしょうか。

◎産業振興課長

これからいろいろと検討の部分もございますけれども、受託事業者と、そこに県も直接入りまして、一緒にそういう進捗を確認していくということで想定しております。

◆谷口かずふみ委員

ちなみに、受託事業者はどちらになるんですか。それはいいです。それは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社だというふうに資料にもあるんですけれども、ちょっと心配しているのは、進捗状況も含めて、ここに丸投げでやっちゃうと、別にこちらの会社を信頼していないわけじゃないですけれども、やっぱり県がしっかり絡んで、執念を持ってやっていただかないと、3年後にきちっと実用化というのは結構難しいんじゃないかなというふうに、憶測ですけれども、そういう危惧を持っていますので、そこら辺、ちょっとしっかりやっていただきたいと思うんですけれども、その点についていかがでしょうか。

◎産業振興課長

先ほどお答えの中でも少し触れておりますけれども、進捗進めていく中で、受託事業者が受託事業としてやっているところはございますけれども、県も直接そこに関わって、一緒に入って、そういう進捗を見ていくという形になります。

◆谷口かずふみ委員

これまでの質問とちょっとかぶる部分もあるかもしれませんが、今回のプロジェクトが、県内のドローンの実用化普及にどうつながっていくのかというところですね、ちょっと何かイメージ湧く感じで教えていただければと思うんですけども、いかがでしょうか。

◎産業振興課長

この事業の立てつけといたしまして、3年以内の県内での実装ということを要件としているところでございます。また、その途中段階といいますか、この要件の中で、例えば、先ほどのような県外の企業さんであった場合ですと、県内の企業や県内の大学等との連携を要件としております。例えば、さらに言うと、部品の供給とか、そういうこともその中には含まれてくるというふうに承知しておりまして、そうしますと、例えば、部品製造の中小企業さんがそれで、県内の企業さんがそれで潤うというか、利益が出ると、そういったところも含めて、そういう立てつけを考えておりまして、開発段階においても、そういった形で県内経済にプラスの影響があるというふうに認識しておりますし、3年後にはそういう、採択後3年後の実装ということで、こういったドローンが国内産特区発のドローンが実装していくということで理解しております。

◆谷口かずふみ委員

その実装という言葉のイメージですけども、例えば、県内の点検作業であれば、橋梁の、橋のところの点検にしっかりと、既に3年以内に使われ始めるとか、トンネルのコンクリートの点検に使われるとか、そんなイメージで理解していいんですか。

◎産業振興課長

はい、委員お見込みのとおりでございます。

◆谷口かずふみ委員

最後に、今後、本当に県内でドローンがしっかりと実用化されて普及をされていく、そのために、県として今後どのように取り組んでいくのか、最後にお伺いしたいと思います。

◎産業振興課長

今回のプロジェクトの成果につきまして、報告会等を通じて、モデル事業として広く情報発信もしていきたいというふうに考えております。また、さがみロボット産業特区内の相模川流域を中心に、開発に必要な実証環境の整備、これは先ほど冒頭のほうで御質疑いただいたところでございますけれども、この整備に向けた調整も進めてまいりたいと考えております。

こうした取組を進めることで、県内へのドローンの実用化、普及を進め、ドローン前提社会を実現していきたいと、このように考えております。

◆谷口かずふみ委員

最後、もう時間がないので、要望を簡単に申し上げますけれども、実証環境の確保のところ、冒頭にお伺いしましたけれども、これもしっかり進めていただいて、何か外に向けて、また、県内に向けてもそうですけれども、しっかりアピールできるような、何かそういう仕掛けをぜひつくっていただいて、神奈川に来るとドローンの開発が進むよ、実用化が進むよと、何かそんなイメージづくりも含めて、ぜひお願いしたいと思います。

以上で質問終わります。